

地域におけるヘルスケア産業創出に向けた提言

2019 年 3 月

地域版次世代ヘルスケア産業協議会アライアンス

1. 地域版次世代ヘルスケア産業協議会の背景

平成 26 年 11 月 26 日に次世代ヘルスケア産業協議会（以下、「次世代協議会」）において、「地域でのヘルスケアビジネス創出に向けた取組方針」が策定され、「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」（以下「地域版協議会」）を通じた地域における新産業の育成が提言された。その後、多様で魅力的な公的保険外の民間サービスを地域において創出することが不可欠との考えのもと、地域から自発的にヘルスケアビジネスを創出するための基盤として地域版協議会の設置が進み、平成 30 年 11 月時点で全国に 41 の地域版協議会が設置されている。

2. 地域版協議会の活動の現状と課題

地域版協議会は新産業の育成を目的とすることから、その多くは自治体の産業関連部門が主体となり、地域住民へのヘルスケアサービス提供（地域包括ケアシステムの補完）、地域外需要の獲得（産業創出）、事業誘致（リビングラボ含む）等を目的として活動している。これらの目的を達成するための主な活動として、政策等の情報発信、シーズ発掘・事業化支援、ニーズ調査、健康経営の普及に取り組んでいる。

これにより、約半数の地域版協議会ではシーズ発掘・事業化について成果が挙げられている。その要因として、医療・介護・健康分野の関係者との協働、事業者・支援団体・見込み客とのコーディネート、コンテストや勉強会等の仕掛けを行っていることが挙げられる。また、製造業や観光業等の地域の産業と連携することで、医療・介護サービスを支える新たな事業の創出事例もみられている。超高齢社会への対応及び産業育成の双方の観点から注目すべきである。他方、成果が挙がっていないとする地域版協議会では主な課題として、医療・介護・健康分野の関係者との連携、地域課題・ニーズの把握、民間事業者の巻き込みが挙げられている。¹

3. 次世代ヘルスケア産業協議会への提言

これらの地域版協議会の課題への対策として、地域の産業等と連携し超高齢社会に対応するサービスを育成する取組、医療・介護・健康分野の関係者との一層の連携、事業者の積極的な参入を促すための事業支援機能の強化が必要である。そこで、地域版協議会の更なる発展に向け、1) 超高齢社会に対応する多様なサービス創出の推進、2) 地域で関係者が連携して取り組むための働きかけの強化、3) 地域版協議会の活動効果を高めるための情報支援機能の強化の 3 点について、更なる政策的支援が重要となると考える。

¹ 経済産業省、平成 29 年度健康寿命延伸産業創出推進事業（健康経営普及推進・環境整備等事業）調査報告書

【提言 1】超高齢社会に対応する多様なサービス創出の推進

地域においては健康増進・予防サービスを中心とする公的保険外サービスの創出にとどまらず、生涯現役社会の実現や医療・介護従事者の生産性向上、未病への対応など、超高齢社会の課題に対する多様なサービスが検討されているところである。そこで、今後のヘルスケア産業育成の方向性として、超高齢社会に対応する多様なサービスの創出をビジョンに掲げ、産業創出に向けて中長期的な支援をいただきたい。

各地域の産業や研究機関など地域独自の強みがあるため、それらを活かしつつ全国或いは世界に普及する産業育成への取組が重要である。超高齢社会の課題として、これまで議論されている健康寿命延伸に向けた公的保険外サービスの創出を含め、以下のようなものがある。

- | | |
|---------|---------------------------------|
| ■生産人口減少 | - 働きやすい環境の構築（健康経営、セカンドキャリアの推進等） |
| | - 現役世代がアクセスしやすいヘルスケアサービスの創出 |
| | - 医療・介護従事者を支援するサービス |
| | - 個人の生産性を向上させるヘルスケアサービスの創出 |
| | - 自然と健康維持・増進が可能な社会環境の構築 |
| ■高齢化 | - フレイル・介護・認知症予防サービスの創出 |
| ■少子化 | - 出産、子育てを支援するヘルスケアサービスの創出 |

これらの課題に対応するサービスや製品の創出及び育成に向け、資金、人材、情報、制度等の環境整備を更に推進いただき、地域の多様な事業者の参入と育成を支援いただきたい。

【提言 2】地域で関係者が連携して取り組むための働きかけの強化

国民への社会課題の啓発により、需要の喚起や新規事業のヒントとなる課題認知を促すことが重要である。そのためには 産業界と医療・介護・健康に関わる多様な団体との協力が必要不可欠である。特に、自治体保健福祉部門や医師会、歯科医師会、薬剤師会、地域の中核病院、医学系研究機関・大学、医療・介護専門職能団体、地域包括支援センター、生活支援コーディネーター等と協力することで、国民の ニーズや社会課題を適切に捉えた普及啓発やヘルスケアサービス開発に係る連携を行うことが重要である。

また、地域課題やニーズの調査、シーズ発掘において成果を挙げる地域版協議会は、医療・介護・健康分野の関係者が協議会の意思決定や企画運営への参加、地域ケア会議等との連携や課題の共有に取り組むなどの傾向がある。一方、ほとんどの地域版協議会は産業振興関連部門が牽引しており、医療・介護関係者等との連携は引き続き課題となっている。

そのため、地域の医療・介護・健康分野の関係者と円滑な連携を図れるよう一層の働きかけの強化が重要である。先進的な地域版協議会の取組事例をふまえ、特に以下のような取組について各団体との協力のもと推進できるよう次世代協議会からも各地域団体への働きかけを強化いただきたい。

(1) 住民へのヘルスケア課題の啓発

地域住民にヘルスケア課題を啓発する目的は2つある。1点目は 地域住民のヘルスリテラシーを高め、健康・予防サービスに対する需要喚起や医療・介護サービスの適切な利用につなげる ことである。2点目は、起業家や起業予備群或いは事業者がヘルスケア課題を認知することで、課題解決に資する新たな事業やアイデアの構想につなげ、将来的な事業シーズを創出する ことにある。これらの啓発は産業界だけでなく、医療・介護・健康分野の専門家らとの協力が欠かせない。全国の地域団体に対し、次世代協議会からも連携の働きかけをお願いしたい。

(2) ニーズ発掘や共同実証による新たな事業シーズの開発

事業シーズの創出や育成において、医療・介護・健康分野における課題や現場ニーズを適切に把握することは必須である。ヘルスケア分野における事業開発をしようとする事業者が課題やニーズに適合した事業を構築していくためには、医療機関や介護事業所、保険者等、そのサービスを利用或いは媒介する団体と協力することが欠かせない。また、各団体が保有する医療・介護・健康データを活用した事業創出への取組も重要である。そのため、ニーズ調査・発掘への協力や事業シーズを実証する際のデータやフィールドの提供について、各関係者に協力をいただけるよう働きかけ をいただきたい。

特に昨今は自治体による健康ポイント事業や地域ケア会議など、住民との接点やニーズ発掘の場が普及しつつある。このような場を活かした 官民が協働してヘルスケアサービスの開発や提供を行うような仕組み について、関係省庁において検討いただきたい。

(3) 地域企業に対する健康経営の普及啓発

健康経営は従業員の健康の推進とそれを通じた企業の生産性向上が期待されるが、地域から健康づくりを促す従来の取組に加え、職域から健康づくりを促す点で、健康経営は今後も新たな実践手法の開発が必要 である。そのため、自治体をはじめ、保険者や医療・健康分野の専門家とともに健康経営の普及 が進むよう制度的な整備を検討いただきたい。

【提言3】地域版協議会の活動効果を高めるための情報支援機能の強化

新しいヘルスケアビジネスの創出には、地域事業者の育成や事業シーズを多様な技術、ノウハウ、知見と組み合わせることが重要であるが、これらの情報や資源は必ずしも地域内にあるわけではなく、国内或いは海外の情報収集が必要である。しかし、地域版協議会が地域外の情報を収集することは大変な労力を要する。また、地域版協議会が各々に地域外の情報を収集することは非効率でもある。

そこで、ヘルスケア事業者の育成や事業創出に必要な知見、ノウハウ、技術、有識者人材等の情報を集約し、提供いただきたい。地域版協議会では、それらの情報を活用し、地域内の事業者への提供やマッチングを図ることで、事業者育成やイノベーション創出の環境整備

に役立てる。

具体的には、以下のような情報の集約やコーディネート機能の設置をお願いしたい。

(1) 専門人材や有識者の情報

ヘルスケアビジネスの構築にあたっては事業の段階や取り扱うテーマごとに専門的知見を要する。分野ごとの研究者や事業支援人材の情報が一元的に提供されることで、専門人材や有識者へのアクセスが容易となれば、事業者の育成や個別事業の支援において、適切な人材とのコーディネート機会を得ることができる。

(2) 地域の事業シーズや事業者の情報

新たなビジネスの創出に向け、ヘルスケアに係る多様な事業者とのパートナーシップにより、効率的に事業を構築することが期待できる。地域版協議会が地域事業者の事業創出・育成の段階にあわせて地域内外の事業者とのパートナーシップをコーディネートする際に全国の事業者やソリューション情報が集約されていれば、新たなビジネスマッチングが可能となる。

(3) 資金調達や支援策に係る情報

ヘルスケアサービスを開発から実装させるまでには資金を要する。ヘルスケア産業に係る資金については民間ファンドや金融機関の他、政府や官民ファンド等、複数の資金提供者やメニューがある。事業創出の過程で適切な資金調達を支援するため、これらの資金調達等に係る情報を一元的に提供いただきたい。

以上

<地域版次世代ヘルスケア産業協議会>

2019 年 1 月 31 日現在

◎：代表 ○副代表

北海道ヘルスケア産業振興協議会
青森県ヘルスケアサービス産業協議会
盛岡ヘルスケア産業協議会
仙台フィンランド健康福祉センター推進協議会
仙北市次世代ヘルスケア産業推進協議会
上山市温泉クアオルト協議会
とちぎヘルスケア産業フォーラム
群馬県次世代ヘルスケア産業協議会
埼玉県健康関連サービス産業会議
大田区ヘルスケア産業振興協議会
○未病産業研究会
よこはまウェルネスパートナーズ
川崎市ウェルフェアイノベーションフォーラム
長野県次世代ヘルスケア産業協議会
松本地域健康産業推進協議会
静岡県ヘルスケア産業振興協議会
中部地域 地域版協議会ネットワーク会議
富山市環境未来都市推進協議会
みえライフイノベーション総合特区地域協議会
福井しあわせ健康産業協議会
大阪健康寿命延伸産業創出プラットフォーム
○高石市健幸のまちづくり協議会
神戸市 健康“生き活き” 羅針盤リサーチコンプレックス協議会
神戸おかげさま・お互いさまのまちづくり協議会
尼崎市未来いまカラダ協議会
わかやまヘルスケア産業革新プラットフォーム
島根県ヘルスケア産業推進協議会
岡山ヘルスケア産業連携協議会
ひろしまヘルスケア推進ネットワーク
四国の医療介護周辺産業を考える会
とくしま健康寿命延伸産業創出
松山「健康で幸せ実感」ビジネス創出推進協議会
◎九州ヘルスケア産業推進協議会

北九州市健康・生活産業振興協議会
長崎県の介護周辺・健康サービスを考える会
佐世保市健康寿命延伸推進協議会
熊本県産業振興協議会健康サービス産業部会
ウエルネスシティこうし
鹿児島市新産業創出研究会
薩摩川内市地域成長戦略ビジネス研究会
沖縄スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会